

連載 情報システムの本質に迫る

第 151 回 オイルショック以上の危機ではないのか！

芳賀 正憲

日本は今、没落の只中にあります。工業社会を建設してきた人たちから見れば、国際競争力30位というのは、目を疑う数字でしょう。一人当たりGDPで世界の26位、国と地方を合わせた総債務残高1300兆円超というのも同様です。これでは研究開発にも、教育、医療、社会福祉にも十分な予算がまわせません。人間中心の社会の実現はほど遠くなります。このような日本を、1年に90万人弱しか生まれてこない、少数の子どもや孫たちに引き継がせようとしています。

さらに問題は、政治家、官僚、経営者、学者等、本来社会を先導すべき人たちの中で、現在の日本に関して、危機感をもっている人がほとんどいないことです。危機なのに危機感をもたない、これは最も危険な状態です。

1980年代、日本が“Japan as Number One”と呼ばれた頃、当然それまで世界一を自負していた米国は2位に転落することになりました。この段階で米国は奮起、例えばマサチューセッツ工科大学の産業生産性委員会では、2年かけて米日欧の産業構造を徹底して比較分析、米国産業再生への道筋を示しています(『Made in America』)。内容を見ると、米国にはこんなに問題がある、それに比べて日本はこんなに優れている、と率直に反省をしているのに感心します。

このことに関連して吉川弘之先生は、一昨年日本記者クラブでの講演で次のように述べられています。

「アメリカを見ると、『Made in America』という本を彼らは書いて、アメリカはまだ強いんだ、その本そのものというより、その頃ですね、(アメリカ)政府は情報で日本に勝つんだということを宣言しているんですね。ですからここでは、きわめて意図的な戦いに敗れたんだと私は思っている。」

いずれにしても、米国では2位に転落の段階で問題を徹底分析、率直に反省し、早期に復活の道筋を歩みました。一方、日本の方は30位に転落しても、情報システム学会以外に問題を分析しているところはないし、率直な反省もしていません。復活の道筋は、まだまだまったく歩んでいません。これは、非常に大きな違いです。

一般的に、今まで日本人はリスク意識に乏しかったと言われていています。このことが特に問題視されたのは、バブルの崩壊後、1990年代前半の頃です。

1990年、『ソフトウェア・プロジェクト管理』という、上下2巻合計1100ページ

におよぶ書籍が出版されました。これだけページ数がありながら、この本にリスク管理というカテゴリは存在しません。日本のプロジェクトマネジメントでリスクが明示的に言及されるようになったのは、1990年代の後半、PMBOKが導入されて以降です。

(一部の産業では労働災害防止の観点から、危険予知(KY)の概念でリスク管理が行われていました。上記の『ソフトウェア・プロジェクト管理』には、危険予知の観点からリスク管理を行ない成功したプロジェクト事例が報告されています。)

農耕民族である日本人に比べて、狩猟民族である西欧の人たちの方がなぜリスク管理が進んでいるのか、ピーター・シュワルツ氏等の書いた『シナリオ・プランニングの技法』には、“先のことを考えたり、話をしたりする能力は、石を投げて動物に当てる弾道計算能力の副次効果”という研究者の所説が載っています。

1992年、日本と米国、フランスで、リスクをどのように評価しているか、国際的な調査が行われました。リスクの対象として、核廃棄物、原子力発電、エイズ、麻薬、電磁界、火力発電の6項目を挙げ、これらのリスクは社会に被害をもたらすと思うか、あなた個人に被害をもたらすと思うか、という二つの質問をしました。

まず、社会への被害に関しては、日、米、仏、傾向は一致しており、項目によって差異はありますが、平均的に“かなりある”と考えています。ところが個人への被害に関しては、米仏と日本ではっきり差異が出ました。米仏では、個人への被害も平均的に“かなりある”と考えているのに、日本では平均的に“少しある”と答えています。被害の大きさを1ランク下でしかとらえていないのです。

つまり、米仏では、社会への被害も個人への被害も同じレベルで考えているのに対して、日本人の場合、核廃棄物など上記の各項目が、社会にかなりの被害をもたらす可能性があることを知識として知っているのもそのように答えるが、自分個人には、まあ関係ないだろうと、被害を1ランク下の評価で答えているのです。

これは現在の日本社会の指導者の、国際競争力や一人当たりGDP、国と地方の総債務残高に関する認識と一致しています。指導者たちは、これらの項目の現状を知ると、これは日本社会にとって大変な問題だと判断できるでしょう。しかし自分自身の深刻な問題としてどれだけ考えるかという点、“自分が何とかしなければ”とまで考える指導者は、ほとんどいません。

1992年には、日本電子機械工業会などにより、情報システムに関して“脅威として重要”と認識する順位について国際調査が行われました。対象とした脅威は、災害、故障、過失、故意の4項目で、調査する地域は、日本、北米、欧州、豪州の4地域です。

4項目の中で、脅威として最も重要と認識されたのは、故障で、北米が2位のほか、他の地域はすべて1位に挙げています。

日本が他の地域と大きく異なるのは、故意に対する認識です。故意に対しては、北米が

1位、欧州、豪州が2位に挙げているのに対して、日本は4位、脅威として最も重要ではないという評価をしています。不正を働くような人は、そんなにいないだろうととらえているのです。

都市火災の歴史も、日本人のリスク対応の不徹底さを示す典型例として、よく挙げられます。1657年、江戸で明暦の大火があり、正確な値は不明ですが、推定の最大で10万人とも言われる死者が出ました。

ほぼ同時期の1666年、ロンドンで大火がありました。この大火を契機に、ロンドンは見違えるような耐火都市になったと言われています。

しかし江戸に関しては抜本策がとられず、その後も江戸は大火を繰り返しました。さらに20世紀になってからも、1923年の関東大震災で10万人以上の死者を出し、その多くが焼死でした。このときもお本格的な対策はなされず、1945年、東京は焼夷弾による大空襲を受け、10万人以上亡くなりました。明暦の大火以来実に300年にわたって、抜本策をとらないまま悲劇を繰り返してきたのです。

日本人は、どうしてこのようにリスク意識に欠け、危機感が乏しいのか、さまざまな研究結果が発表されています。その一つとして、自然観、宗教観、社会観から説明するものがあります。

自然観では、“天災”という言葉が広く普及しているように、災害は“天”のなされたことである、仕方がないではないか、という考え方をします。

宗教観では、“あきらめ”という心情が定着しました。これは、仏教の誤った解釈とされています。本来“あきらめる”は、“ものごとの全体を見通して、本質をはっきりと見きわめる”という意味でした。しかし、この言葉が人々の間に広まるうちに、仕方がないとあきらめる、という意味に変質してしまいました。

社会観では、“長いものには巻かれろ”、“赤信号、皆で渡ればこわくない”という諺や表現が人々の考え方をよく表しています。いずれも、日本では、個人の主体性の確立が遅れていることを示しています。市民として一人ひとりが、主体性をもって判断する能力と習慣をもたないので、権力者の宣伝に踊らされ、工業生産力が20倍もある国に、近代戦争を仕掛けるようなことをしてしまうのです。

日本人のリスク意識欠如の要因として、上記はいずれも妥当と考えられますが、本稿では、さらに日本人の基本的な能力問題として次の2項目を挙げたいと考えます。

一つは、ブレインストーミング能力の問題です。

リスクを認識するには、今日の前の現実ではない、将来起こり得る事象の洞察能力が必要です。この能力には、抽象的に考える能力と、発想力が大きく関係しています。すなわち、ブレインストーミングがどれだけできるかという能力が相当します。

一般的に、日本人は抽象的に考えることを不得意としており、これはトレーニングをして鍛えなければなりません。

ブレインストーミングは、米国のオズボーン氏が創始、わが国には1950年代に導入された、多数のアイデアを抽出するための技法です。企業の問題解決などに広く用いられています。ところが米国では、30分間に150アイデア抽出するなど、顕著な成果が報告されているのに対して、わが国で実際にやってみると30以上引き出すのは容易ではないのです。その段階になるとメンバーが皆、沈黙状態になります。

あるとき、米国のブレインストーミングについて書かれた本を見て驚きました。そこでは、出されたアイデアが、すべて仮定法過去の表現になっていました。周知のように、英語には仮定法のような“法”があります。法(Mood)とは、“心のあり方”という意味です。心のあり方は言語の表現を規定しますが、言語表現が心のあり方に影響を与える側面もあります。現実を離れた仮定法過去というMoodをもつ英語世界は、将来起こりうるかもしれない事象に関するアイデアを抽出することも、日本語世界よりはるかに容易にしているのではないかと推測しました。

日本人には、このような言葉の壁を越えて積極的に将来起こり得ることを洞察していく取り組みが求められています。

あと一つ必要な能力は、ズームアウト力です。情報システムの再起概念に“ズームイン/ズームアウト”がありますが、ズームアウトの方です。これは、どれだけ広くスコープをとり得るか、どれだけ長期の展望ができるか、という能力です。

有名なジョークに、世界最強の軍隊をつくるには、将軍に米国人、将校にドイツ人、兵に日本人を当てればよい、というのがあります。今まで日本人は、視野が狭く、長期的な展望をもっていないと見なされていました。

戦略的にリスク分析を行なっていくため、日本人にはズームアウトする能力の開発が必須です。

先に述べたように、1990年代になって日本人のリスク意識の乏しさが問題になり、多くの調査や研究が行われました。その成果や、PMBOKの導入もあつたことから、一定の範囲でリスク概念は日本社会にも広まっていったと考えられます。

しかし、国際競争力30位までの低下、一人当たりGDP26位までの低下、国と地方を合わせた総債務残高1300兆円超という、未曾有の危機的状態に陥っても、政治家、官僚、経営者、学者等、本来社会を先導すべき人たちの間で、問題の構造を分析して対策を講じていこうという動きがほとんどないところを見ると、スコープを広くとった場合、日本人のリスク意識の乏しさは、以前と少しも変わっていないことが分かります。

この状態は、看過できません。新年は、情報システム学会が率先して問題の打開に努めていきたいと考えます。

連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。
皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。